

少年犯罪は減り、社会不安の減らない国「日本」

竹村登茂子

名古屋市立大学 22 世紀研究所特任教授

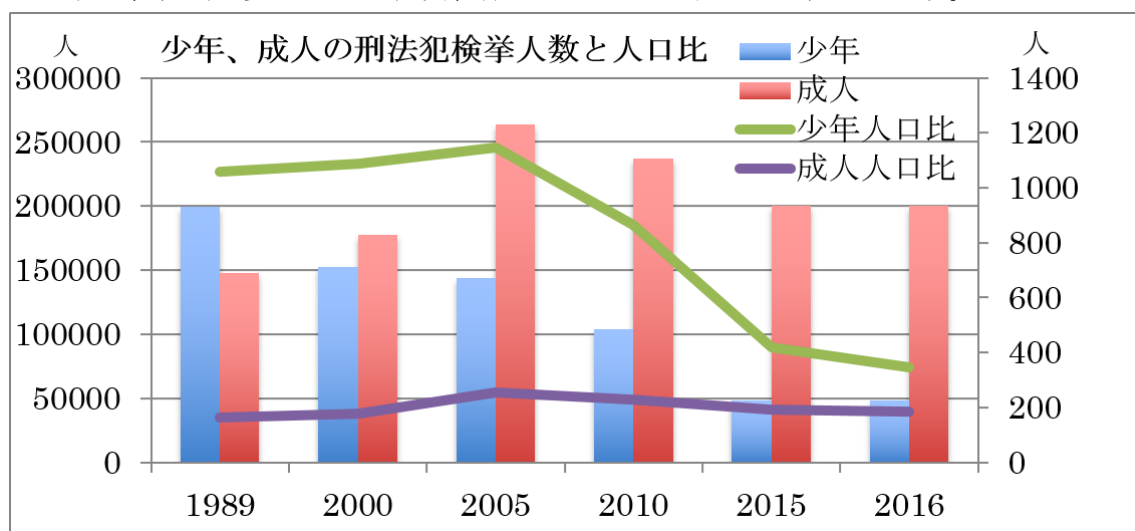
読売新聞大阪本社編集委員

日本の合計特殊出生率が過去最低を下回った 1989（平成元）年以降、減少する若者人口に合致するように少年犯罪・少年非行の数も減少を見せている。社会環境は必ずしも好転しているとは言えないが、犯罪の面からは若者自身は「安定」していると言えるだろう。ただし、それを様々なデータで証明されているにもかかわらず、「(犯罪、非行は) 減っていない」と感じる世論は依然、多い。渦中にいる若者たちは、どんな思いで生き、それはどう非行低下につながったのか。世論の批判の原因は何で、それは何をもたらすのか。昨年の「世論と少年非行厳罰化の関係」の続編として、考える。

(文中の「少年」は少年法の対象である 20 歳未満の男女、「若者」は特に言及がない場合、一般的に 29 歳以下の男女を想定する)

(1) 若者をめぐる状況

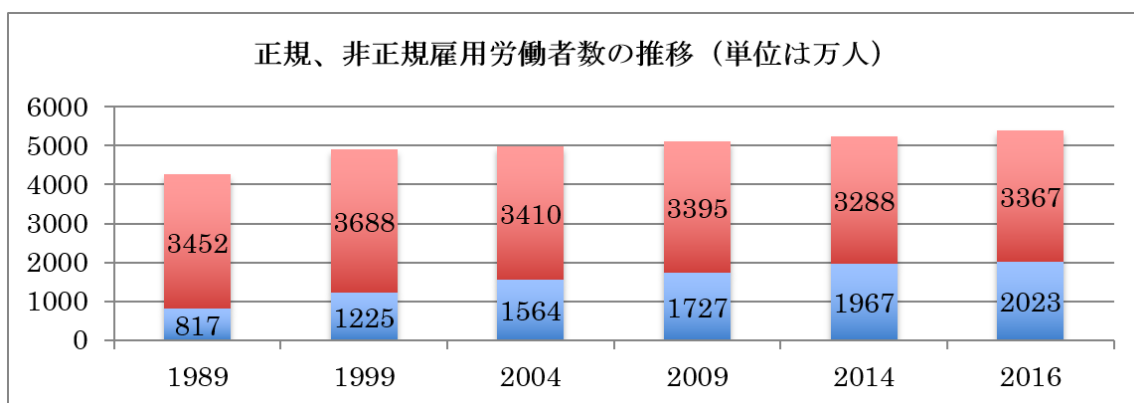
14 歳以上 20 歳未満の少年が検挙、補導された数は、平成に入りほぼ毎年、減っている。2016 年の少年刑法犯の検挙人員は 4 万 103 人で、前年比 17.6% の減。折れ線グラフで示した少年の人口比としても、最も高かった 1981 年の 1,432.2 から、約 4 分の 1 に減少。その 7 割以上を窃盗、道交法違反が占め、凶悪事件が増えている訳ではない。非行の減少は、少なくとも社会の混乱、凶暴化が進んでいるという感覚には結びつかないはずで、社会の安定が一定程度、保たれていると取るのが普通だろう。



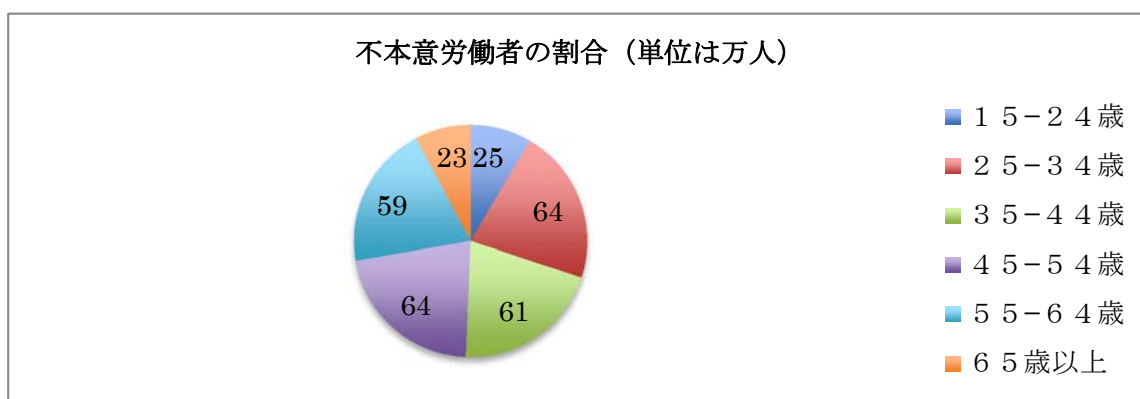
(2017 年「犯罪白書」から。警察庁の統計及び総務省統計局の人口資料による。検挙人数は左目盛、人口比は右目盛。折れ線グラフの「少年人口比」は、10 歳以上の少年 10 万人あたりの、「成人人口比」は成人 10 万人あたりの、それぞれ刑法犯検挙人数)

この間、若者を取り巻く環境はどうだったか。

平成に入ってから正規、非正規雇用労働者の推移をみると、1989 年に非正規の割合が 19.1% (817 万人) だったものが、2006 年に 33% をこえ、2016 年は 37.5% (2023 万人)。そのうち、正社員として働く機会がなく、非正規雇用で働いている「不本意非正規」の 2016 年の割合は、全体では 15.6% (296 万人) だが、25~34 歳が 24.4% (64 万人) でもっとも高く、若い層は就職した時点から「不本意」な働き方を続けている率が高い。



(総務省「労働力調査」を基にした厚生労働省データ。赤が正規雇用者、青が非正規)



(2016 年総務省「労働力調査」から)

学歴がもたらす格差も根が深い。2010 年に東京大学が在校生の家庭状況を調査した結果では、世帯年収 950 万円以上の家庭が 51.8% にのぼり、平均世帯年収の 2 倍以上の家庭の子どもが圧倒的に有利だという結果が出ている。教育費にかかる収入がない家庭では、高学歴な学校に入れられない—そんな格差が積み重なっている。

2004 年に発刊された山田昌弘の著書「希望格差社会」では、「勝ち組、負け組」という言葉で示されるように、社会の中で優位に立つ人間は常に勝ち続け、負ける要因があれば常に負ける。そういう「二極化」社会が固定化しているとして、こう説明している。

「教育においては、親や能力に恵まれたものは、努力が報われリスクが少ないパイプに入り込むことができる。企業の中核的正社員に採用されたものは、その努力は認めてもらいやすい。できのいい子どもをもつ親は、その養育努力を賞賛される機会が多いだろう。一方で、親に恵まれないものは、努力してもパイプラインから漏れやすいし、フリーターは単純労働で頑張っても中核的正社員になれるわけではない」ⁱ

2008 年には、昭和初期に書かれたプロレタリア文学「蟹工船」ⁱⁱ（井上多喜二作）が 2 万 7000 部以上を売り上げるブームもあった。この小説で描かれた「ワーキングプア」という実態が「現代にぴったり」と受け入れられるなど、若年層をめぐる経済、雇用状況は厳しいものがあり、今も改善されているとは言えない。

THE YOMIURI SHIMBUN

2008年(平成20年) 5月2日 金曜日

夕刊 読売新聞

F100-8055 東京都千代田区大手町1-7-1 電話(03)3242-1111(代) www.yomiuri.co.jp

「蟹工船」悲しき再脚光

格差嘆き 若者共感 異例増刷 売り上げ5倍

プロレタリア文学を代表する小説『蟹工船』(1925年)の『蟹工船』党生 活者(新潮文庫)が、今年に入って、古巣として読者の心をつかみ、2万7000部を突破、 例年の倍の勢いで売れている。過酷な労働現場を描く昭和初期の名作が、「ワーキ ングプア」が社会問題となる若者の苦悩を中心に読まれている。

「蟹工船」は世界大恐慌のさなかひらけた。多喜二は戦後55年の今年、 1953年(昭和28年)に『蟹工船』の再版を出版した。『蟹工船』は、多喜二の代表作で、小樽 工場の労働者生活を描いた。『蟹工船』は、1925年(昭和元年)に『蟹工船』が出版された。『蟹工船』は、1925年(昭和元年)に『蟹工船』が出版された。『蟹工船』は、1925年(昭和元年)に『蟹工船』が出版された。

あらすじ
オホーツク無煙炭を採掘し、 船をこぎよる蟹工船内 船で、国策の命もく、リ ンチを過酷な労働を強い られた労働者たち、一結 して闘争に立ち上がる。一 際、運搬が乗組員に できた本日に内務省に届 致されるが、労働者たちは 再び闘いに立ち上がった。 (本書は初版本の表紙 を採用した新装文庫)

NY社

(読売新聞=東京本社版=2008年5月2日付夕刊1面)

(2) 若者の気持ち

広がる格差、希望を持たない社会。その現実を見れば、その中から抜け出せない人間が社会に不満を抱く確率は高い。社会不満は社会への敵意を生み、犯罪に向かわせる、という仮説につながる。山田昌弘も、二極化の行き着く先として「将来に絶望した人が陥るのは、自暴自棄型の犯罪」(「希望格差社会」p208)と指摘し、池田小事件(2001年)ⁱⁱⁱや、1990年代末期からの児童虐待、ドメスティクバイオレンスなどの増加をあげている。

しかし、現実はこの状況を国民、特に若者はどう認識しているのか。

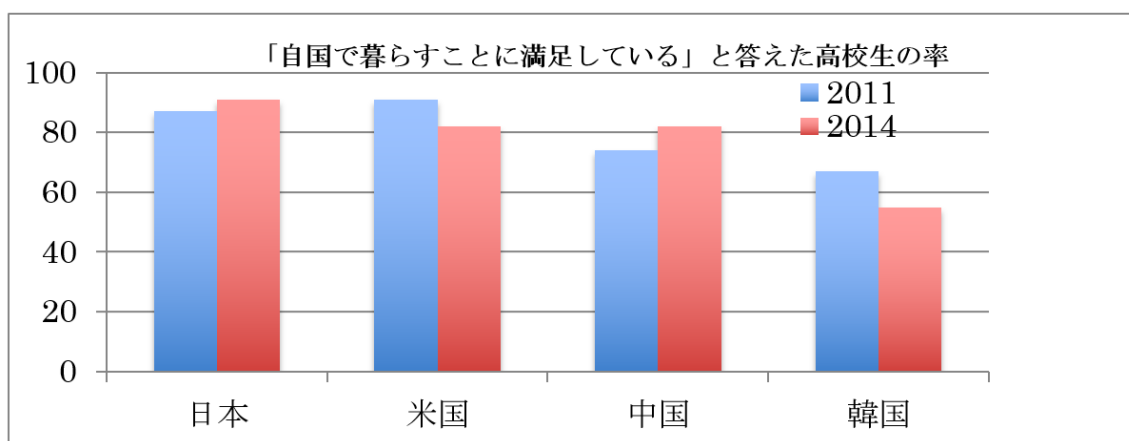
内閣府が行う「全国世論調査」によると、「社会に満足している」と回答した人は、

2010 年には全体平均で 41.2%、それが年々増えていき、東日本大震災を経た 2013 年には 53.4%に上昇、2017 年には 65.9%にまで増えている。これは成人の男女のすべての年齢での平均だが、18~29 歳の年齢層の男女が比較的好意的に回答する率が高い。逆に「満足していない」は、2010 年の 58%から年ごとに減り、2017 年は 33.3%まで落ち込む。その理由の第一位は「良質な生活環境が整っている」。つまり、収入や学歴とは違い、平和で清潔な環境があることが、重要視されていると見られる。

より若い 10 代の子どもたちの感覚はどうか。

日米中韓の高校生を対象にした調査で、「将来に不安を感じる」率は、日本では「とても」「まあ」を加えた数が、2008 年は 77.7%、2011 年 78.2%、2014 年 71.0%。韓国がもっとも不安を感じる率が高く、日本は 2 位だが、不安率が低下している。

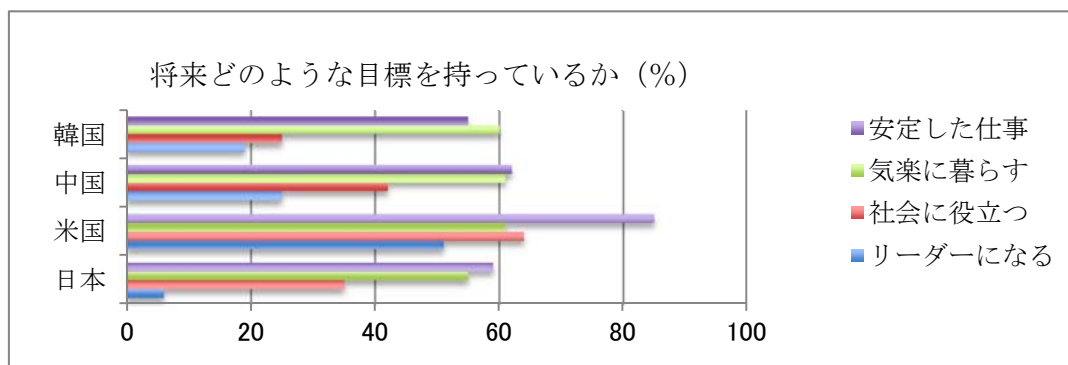
また、日本の高校生は日本で暮らすことを高く評価している。例えば 4 カ国の 2011 年と 2014 年の「自国で暮らすことに満足しているか」という問いには、以下のように回答している。



(国立青少年教育振興機構「高校生の勉強と生活に関する意識調査」。4 カ国計約 8,000 人調べ)

清潔で安全、快適で便利というのが、回答したほとんどの理由だ。

一方、「将来、どのような目標を持っているか」という問いには、日本の若者は「高い社会的地位につくこと」「リーダーになること」「有名大学にはいること」への願望が低く、かなり控えめな将来目標となっている。



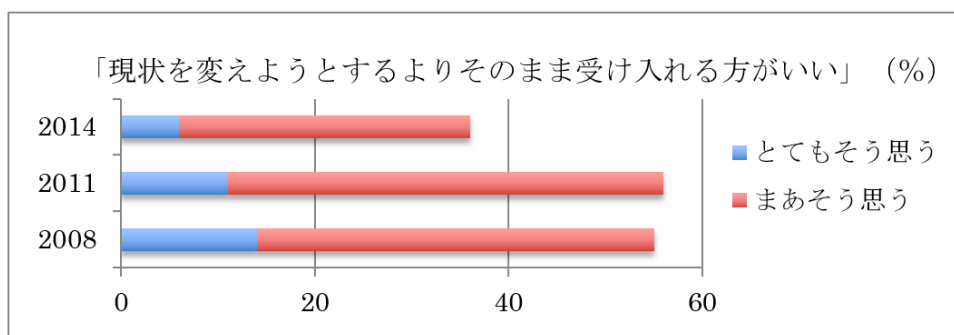
(同上。2016 年実施)

つまり、日本の子どもたちは将来について控えめであまり希望を抱かないが、現実により不満もないという姿が浮かび上がる。

(3) 若者たちが受け入れる「宿命」

厳しい現実にもかかわらず、反社会的行動に出ず、高い希望も抱かない。例えば、読売新聞社が 2003 年に行った、全国の 12 歳（中学 1 年）～19 歳までを対象とした「青少年アンケート調査」（5,000 人対象で 2,942 人回答）で、「今の日本は、努力すればだれでも成功できる社会か」との問いに、「そう思う」は 24%なのに対し、「そう思わない」は 74.8%にのぼる。

その後はどうか。4 か国を比較した高校生調査では、「現状を変えようとするより、そのまま受け入れるほうがよい」と考える日本の高校生は、「まあ当てはまる」までを含むと 2011 年まで増え続けている。



(国立青少年教育振興機構調べ)

現状はすでに見たように、経済格差、所得格差、学歴格差などが縮まったとはいえない。それでも、「受け入れるほうがいい」と答える率が 2010 年代前半までは伸びている実態を、社会学者の土井隆義は「宿命主義」と呼ぶ。土井は著書の中で、「自分の置かれた社会的な境遇に対して、他者との間に落差を覚えていたとしても、その立場に置かれていることに自らが納得してしまえば、その剥奪感は生まれてこない」^{iv}と分析する。平成の初め、「希望格差」と呼ばれた格差は、平成の後半になって、格差ではなく「受け入れるもの」と固定され始めている。

こう見ると、不満を不満として認識するのではなく、「そういうもの」として受け入れる方が楽だ、という思考がみえてくる。

(ただし、先のデータではその後、「現状を受け入れる」と答える率が減っている。無回答などが増えた可能性もあるが、2013 年の東日本大震災の影響も考えられる)

また、内閣府が 2013 年に世界 7 カ国（日米韓英独仏スウェーデン）の若者（13～29 歳）に行った「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」での国際比較では、「自分自身に満足している」との回答が、アメリカ（86%）、フランス（82.7%）などに比べて最低の 45.8%。「自分には長所がある」「社会現象が変えられるかもしれない」「将来への希望がある」の問いへの肯定的回答も、7 カ国中もっとも低かった。日本人的謙遜

の気持ちの表れや、自己表現の違いなどから、一概に「日本の若者は自尊感情が低い」とは言えないものの、自尊感情が低いと自暴自棄となり犯罪に向かわせる、という予測とは別の事態が進行していると思われる。

(4) 「体感治安」の謎

2003 年、小泉内閣で「犯罪対策閣僚会議」が設置された。1997 年の神戸酒鬼薔薇聖斗事件^v、98 年の和歌山毒カレー事件^{vi}、2001 年の池田小事件、米同時多発テロ、02 年東村山市でのホームレス暴行死事件^{vii}などから、「治安の悪化」「少年犯罪の増加」が喧伝され、体感治安の悪化から、取り締まり強化に進むよう、社会全体の意識が強まったと言える。

しかし、犯罪を注目し、社会が「監視」するシステムを構築することで、時の権力が力を発揮するという構図も出来上がる。つまり、「国民の不安感、すなわち体感治安の悪化を和らげることで政権の支持率につなげようとする契機」^{viii}と指摘されるような事態が進行している。

内閣府の世論調査で見ると、「少年非行は増加しているか」の問いに、「減った」または「ほとんど増えていない」と答えた数は、2001 年 4.9%、2005 年 4.5%、2010 年 3.0%、2015 年 2.5%。逆に「増えている」と感じる人は、2010 年が 75.6%、2015 年は 78.6%と、増加している。世論調査では、インターネットを使った犯罪の悪化をあげる率が高く、また「振り込め詐欺」を行う人間が比較的若いことや、「仮想通貨」などの新技術で起こる犯罪など、新しい IT を使った犯罪の増加が、一般の危機意識を高めていると予測される。こうした「見えない不安」が、現実の数字に対する過剰な不安感に結びついていると思われる。

また、「現状にあまり不満を感じない」若者たちの登場は、一方で「何を考えているのかわからない」という大人側の反応を引き起こし、それが世論調査に現れている可能性もある。まだ、暴れている少年のほうがわかりやすいのだ。

(5) 不安の消えない先に

社会学者の古市憲寿は多くの若者の声を拾った「絶望の国の幸福な若者たち」(2015 年)で、「最近の若者はただ社会志向なわけではなく、社会に貢献したいと思っている」^{ix}と分析している。確かに、内閣府の世論調査を見ると、「個人生活の充実か、国や社会にもっと目を向けるか」との問いに、「国や社会」という回答は、2010 年代はずっと 50%前後で推移し、あまり変わらない。「個人の充実」とする回答も、同じく 30%前半が続く。特に社会が「個人主義化」したわけではなく、若者たちも、現状肯定ではあっても、社会への問題意識を失っているのではない。そして古市は、そうした若者たちが、自分の身の丈にあった幸せを見つけ、ささやかな相互承認とともに生きていることを「時代に適合した賢明な生き方」^xと分析する。

一方で、選挙権年齢が 20 歳以上から「18 歳以上」に引き下げられたことに続き、20

歳未満の少年を取り締まる「少年法」の対象も 18 歳に引き下げるべきかどうか、論議が何回も繰り返されている。現状では可能な 18, 19 歳という高年齢の少年への保護的な対応ができなくなることが最大の懸念だが、その議論を妨げる最大の要因は「世論」だ。読売新聞が 2015 年 8 月に行った世論調査でも、適用年齢を 18 歳以下に引き下げることに「賛成」が 88%、「反対」は 11%と、圧倒的多数が賛成している。2014 年の佐世保女子高生同級生殺害事件^{xi}や、2015 年の名古屋大女子学生知人殺害事件^{xii}など、極めて特異な事件が続いたことが影響したとみられる。

「おとなしく、現状肯定」する多くの若者たち。しかし凶悪な事件を引き起こす若者は少数ながら存在すること、そこに「よく分からない」が加わり、「さらに矯正、教育せねば」という反応で対応するのなら、若者たちの「今の日本が好き」はいつまで続くだろうか。

暮らしやすい社会を、「体感治安」だけで測るべきなのか。若者の「希望」は削いでいないか。監視ではなく共生を考える社会への施策を、期待したい。

ⁱ 山田昌弘「希望格差社会」筑摩書房、2004 年、p200

ⁱⁱ 小林多喜二が、世界大恐慌の引き金となったニューヨーク株式市場の大暴落が起きた年、1929（昭和 4）年に発表した小説。オホーツク海でカニをとる船を舞台に、非人間的な労働を強いられる労働者たちと闘争を描いた。

ⁱⁱⁱ 2001 年 6 月 8 日、大阪府池田市の大阪教育大付属池田小学校に刃物をもった男が乱入し、児童 8 人を殺害した無差別殺人事件。

^{iv} 土井隆義「若者の気分」 岩波書店、2012 年、p134

^v 神戸市須磨区の女儿 2 人がハンマーで殴られ、さらに別の女儿が殴られて死亡。その後、小学校 3 年男児が殺害されて中学校の正門に首を置かれる。地元新聞社に挑戦状を送るなどした近くに住む 14 歳の男子中学生が、一連の犯人として逮捕された。

^{vi} 和歌山市園部の夏祭り会場で提供されたカレーを食べた住人 4 人が死亡、ヒ素を混入したとされる近くの女性が逮捕された。

^{vii} 東京都東村山市で中学 2 年の男子 2 人が、ホームレスに暴行、死亡させる。

^{viii} 山本奈生「犯罪統制と空間の社会学」ミネルヴァ書房、2015 年、p80

^{ix} 古市憲寿「絶望の国の幸福な若者たち」講談社、2015 年、p98

^x 同上、p350

^{xi} 長崎県佐世保市の 15 歳の女子高校生が、同級の女子高校生を殺害、遺体をバラバラにし、「人を殺してみたかった」と供述。

^{xii} 名古屋市のアパートで 19 歳の名古屋大の女子学生が 77 歳の知人女性を殺害。以前から殺人に興味があり、高校時代にも同級生に毒を飲ませたことを供述した。

参考文献

- ・山本健治「子どもの事件 1945-2015」 柘植書房新社、2015 年
- ・大竹文雄「日本の不平等」日本経済新聞社、2005 年
- ・犯罪白書、各年版

著者連絡先 ; 竹村 登茂子 (Tomoko Takemura)

名古屋市立大学 22 世紀研究所

〒467-8601 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1

E-mail; tmko4049@yomiuri.com

(使用時@前後のスペースを除去して下さい)

Published online; March 23, 2018